



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3661 URL http://www.m-upholdings.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,266	38.4	1,957	34.3	1,980	34.5	834	4.8
2024年3月期中間期	8,865	14.2	1,457	22.7	1,472	22.7	795	24.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 896百万円 (45.7%) 2024年3月期中間期 615百万円 (△24.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.30	22.95
2024年3月期中間期	22.02	21.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,230	7,157	29.6
2024年3月期	19,549	7,141	32.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,277百万円 2024年3月期 6,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	29.2	3,900	38.1	3,900	36.0	2,000	35.0	55.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから通期業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	36,496,388株	2024年3月期	36,496,388株
2025年3月期中間期	833,131株	2024年3月期	537,272株
2025年3月期中間期	35,806,489株	2024年3月期中間期	36,131,888株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）5ページ「1. 当中間決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、消費者マインドなど一部に足踏みが残るものの、雇用所得環境の改善と個人消費の持ち直しの動きが見られており、景気は緩やかな回復が続いております。先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されております。その一方で、為替相場の変動や物価上昇の影響には注意が必要であり、海外景気の下振れなど依然として景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、ネットワークの高度化やデジタルサービスの多様化が進む中で、今後の新たなビジネスの創生とさらなる市場拡大への期待が高まっております。また、エンタテインメントの分野をはじめとした各種サービスのデジタルシフトも急速に進んでおります。

こうしたテクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場について、2024年上半期(1月から6月)の音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産金額は898億円(前年同期比23.2%減)、ストーリーミング配信が563億円(前年同期比8.9%増)となりました(出所:一般社団法人日本レコード協会)。

ライブ、コンサート市場は、2024年上半期の公演回数が16,104回(前年同期比1.7%減)、動員数は2,729万人(前年同期比0.2%減)と前年と同水準ですが、市場規模は2,840億円(18.9%増)と拡大しており、いずれもコロナ禍以前の水準を超え再び成長軌道へと回帰しております(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、デジタルシフトが急速に進み事業環境は変化しております。今後は、そうした事業環境の変化を的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント全般を事業領域とし、ファンクラブサイトを事業の軸に据えファンという強固な事業基盤を構築し、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽などの多岐にわたるデジタルコンテンツの配信など複合的な事業展開を行うとともに、ファンエンゲージメントの強化によって事業を拡張させてまいりました。

加えて、エンタテインメントのデジタル化、DX化など事業環境の変化に対応すべく、子会社等を通じた他社との事業提携による新規サービスの開発及び提供、並びにファンダムビジネスへの挑戦など新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は12,266百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は1,957百万円(前年同期比34.3%増)、経常利益は1,980百万円(前年同期比34.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は834百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当中間連結会計期間におきましては、新規アーティストの獲得を進めるとともに、チケット先行など好調なライブ・コンサートとの連動施策を実施したことや、前期に獲得、開設した大型アーティストの貢献により、引き続き事業の基盤となるファンクラブ/ファンサイトの有料会員数を大きく増加させることができました。また、ファンクラブのプラットフォーム「Fanpla Kit」においても、新規アーティスト獲得の裾野を広げてまいりました。

また、エンタテインメントのDX化や将来のファンダムビジネスを見据えた新たな価値の創出やファンエンゲージメントの強化によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるサービス開発も積極的に実施してまいりました。

加えて、韓国発の“ファンがアーティストと二人だけのプライベートメッセージ感覚を楽しめる”コミュニケーションアプリの日本版として、「bubble for JAPAN」のサービスを開始しその利用促進を図るとともに、中国でのファンクラブ展開を加速させるなど今後のグローバル展開へ向けた取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は9,084百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売やオンラインくじの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、拡大したアーティスト、ファンという事業基盤に支えられ、引き続き様々な会員特典企画の実施や、コンサート会場での電子決済や事前販売・会場受取サービスなどのファンニーズに寄り添った新たなコンサートグッズの販売方法の充実により、商品取扱高を増加させ、販売は好調に推移いたしました。加えて、新たなファン体験として提供するファンクラブ向けのオンラインくじ「Fanpla Chance」の利用も拡大し、収益も大きく増加させることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は1,184百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は10,269百万円(同37.3%増)となりました。業容が拡大したこと及び為替相場の影響によりドル建てで決済するサーバー代が高騰したこと、将来の新規事業へ向けた事業投資、人件費の増加などがあったものの、セグメント利益は1,782百万円(同23.9%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、取り扱いアーティストを着実に増やすことで、電子チケットの発券枚数を増加させることができました。また、電子チケット機能の外部提供も推進することで電子チケットの普及にも努めてまいりました。

チケットトレードに関しましては、不正転売に対応すべく音楽アーティストの開拓を進めると同時に、演劇やイベントへの展開や、紙チケットの出品対応、プロ野球球団の公式チケット二次流通サービスなど、新規案件を着実に獲得し取り扱い枚数を増加させることができました。加えて、トレードに関する様々な特典を提供する月額プレミアムサービスについても有料会員数を増加させてまいりました。

アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「くじプラ」「メモコレ」といったチケット1枚あたりのサービス単価の上昇を目的としたライブ/チケットと連動する施策やサービスについても継続的に提供を行いました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、スポーツを対象としたカードコレクションアプリにおいて、新たなサービス領域としてJリーグクラブの獲得を進めるとともに、プロ野球をはじめバスケットやバレーボールの選手カードの販売が好調に推移し、収益を牽引いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子チケット事業の売上高は1,983百万円(同44.8%増)、セグメント利益は558百万円(同40.8%増)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記2つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレルなどが含まれております。

当中間連結会計期間におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は13百万円(同25.4%減)、セグメント損失は18百万円(前年同期は22百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は21,230百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。

流動資産は16,685百万円(同12.3%増)となりました。主な内訳は現金及び預金9,502百万円(同8.2%増)、売掛金2,117百万円(同17.3%減)、前払金2,172百万円(同23.8%増)となっております。

固定資産は4,545百万円(同3.0%減)となりました。主な内訳は顧客関連資産154百万円(同14.3%減)、投資有価証券1,714百万円(同7.2%減)となっております。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の流動負債は13,868百万円(同13.7%増)となりました。主な内訳は買掛金5,560百万円(同14.6%増)、契約負債4,849百万円(同16.1%増)、未払金1,559百万円(同12.6%減)であります。

固定負債は204百万円(同3.1%減)となりました。主な内訳は資産除去債務124百万円(同0.2%増)、繰延税金負債70百万円(同9.0%減)であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は7,157百万円(同0.2%増)となりました。主な内訳は資本金317百万円(同-%)、資本剰余金3,862百万円(同1.2%増)、利益剰余金4,125百万円(同9.2%増)、その他有価証券評価差額金△1,235百万円(同10.5%増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,502百万円(前連結会計年度末比721百万円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,887百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前中間純利益1,745百万円、売上債権の減少444百万円、前払金の増加△417百万円、未収入金の増加△133百万円、前払費用の増加△813百万円、仕入債務の増加706百万円、未払金の増加△155百万円、法人税等の支払△759百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△283百万円であり、主な内訳は投資有価証券の売却による収入38百万円、投資有価証券の取得による支出△349百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△881百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額△485百万円、自己株式の取得による支出△351百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、一部には足踏みが残り、また為替相場の変動やそれに伴う原材料やエネルギー価格の高騰と物価上昇、それによる消費者マインドの変化など国内外に経済を下振れさせるリスクも懸念されており、先行きには注意が必要となっております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、ネットワークの高度化やデジタルサービスの多様化が進み、市場も大きく拡大しており、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

音楽やアーティスト関連市場については、ライブ、コンサートの公演数、動員数ともにコロナ禍前を越え過去最高となっております、再び成長軌道に回帰しております。

こうした事業環境の中、当社はファンという強固な顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストを中心としたファンクラブ/ファンサイトを事業の軸に据え、有料会員数を増加させるべく新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得を行っております。また、電子チケットとチケットトレード、ECといった各種サービスとも連動させることで、ファンエンゲージメントをさらに高め、顧客であるファン一人あたりの売上高を上昇させることでさらなる成長を目指しております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の間口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディア「Fanpla」や、アーティストの規模に関わらずアーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」も提供し、ファンクラブのメディア化、プラットフォーム化を進めております。

営業体制の強化によって新規アーティストの獲得を加速させるとともに、これまでのファンクラブ運営で蓄積してきた様々な事例やデータを活用しアーティストへの最適な提案を行うことで、有料会員数の増加も図っております。

加えて、韓国企業と提携し、韓国発のグローバルコミュニケーションアプリである「Dear U bubble」の日本向けサービスとして「bubble for Japan」の提供を開始するとともに、中国でのファンクラブ及びEC展開も本格化させるなど今後グローバル展開へ向けた取り組みも活性化させてまいります。

電子チケット分野においても、取り扱い枚数を増加させるべくアーティストの獲得を進めると同時に、電子チケットの機能の外部提供も拡大させることで、電子チケットの普及にも努めてまいります。また、演劇やイベント、スポーツ領域の開拓や紙チケットのトレード出品対応、プロ野球チケットのリセールなども実施し、案件数の拡大も図っております。加えて、大手プレイガイドとのさらなる連携についても引き続き推進してまいります。

プロ野球等のスポーツ向け「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充させることで顧客単価の上昇に取り組んでまいります。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信、Web3を活用した次世代ファンダム形成への取り組み、子会社等を通じた他社との事業提携など、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

以上の通り、当社はファンという強固な事業基盤をベースにしながら、有料会員数を継続的に増加させることと並行して、ファンエンゲージメントの強化と新規事業の展開により顧客価値を増大させることで、より一層の事業成長を目指しております。また、ECや電子チケットなど、収益性の高い事業からの売上構成割合が拡大していくことで、全社的な収益率も向上させてまいります。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティやドル建て決済のため為替相場の変動の影響を受けるサーバー代、業容の拡大に伴う採用の強化と賃金の上昇による人材関連費用の増加、オフィスの増床に伴う賃料の増加、新規事業への開発投資などを見込んでおります。

2025年3月期の業績見通しについては、想定を超えてファンクラブ/ファンサイトの有料会員の獲得が進んだことや、それに連動しその他のセグメントにおいても業績が好調に推移したことから、期初の業績予想を見直いたしました。これにより、売上高24,000百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益3,900百万円(前年同期比38.1%増)、経常利益3,900百万円(前年同期比36.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前年同期比35.0%増)を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	9,502
売掛金	2,561	2,117
商品	21	218
仕掛品	1	1
貯蔵品	19	60
前払金	1,755	2,172
その他	1,723	2,612
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,861	16,685
固定資産		
有形固定資産	1,204	1,142
無形固定資産		
のれん	109	-
顧客関連資産	180	154
その他	409	392
無形固定資産合計	699	547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	1,714
その他	999	1,195
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	2,783	2,854
固定資産合計	4,687	4,545
資産合計	19,549	21,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,853	5,560
未払金	1,785	1,559
未払法人税等	659	869
預り金	243	388
契約負債	4,177	4,849
賞与引当金	54	31
役員賞与引当金	179	128
その他	243	479
流動負債合計	12,196	13,868
固定負債		
資産除去債務	124	124
繰延税金負債	77	70
その他	9	9
固定負債合計	211	204
負債合計	12,407	14,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,815	3,862
利益剰余金	3,776	4,125
自己株式	△440	△791
株主資本合計	7,468	7,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,118	△1,235
その他の包括利益累計額合計	△1,118	△1,235
新株予約権	30	30
非支配株主持分	760	848
純資産合計	7,141	7,157
負債純資産合計	19,549	21,230

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,865	12,266
売上原価	5,863	8,443
売上総利益	3,001	3,823
販売費及び一般管理費	1,544	1,865
営業利益	1,457	1,957
営業外収益		
投資有価証券売却益	1	0
受取賃貸料	3	14
受取手数料	5	3
為替差益	0	0
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	2	1
営業外収益合計	17	24
営業外費用		
支払手数料	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,472	1,980
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	-	239
特別損失合計	-	239
税金等調整前中間純利益	1,472	1,745
法人税、住民税及び事業税	510	849
法人税等調整額	42	△117
法人税等合計	552	731
中間純利益	920	1,013
非支配株主に帰属する中間純利益	124	179
親会社株主に帰属する中間純利益	795	834

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	920	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△117
その他の包括利益合計	△305	△117
中間包括利益	615	896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	490	716
非支配株主に係る中間包括利益	124	179

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,472	1,745
減価償却費	143	121
のれん償却額	109	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産売却益	-	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△586	444
前払金の増減額 (△は増加)	150	△417
未収入金の増減額 (△は増加)	208	△133
前払費用の増減額 (△は増加)	△626	△813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	706
未払金の増減額 (△は減少)	397	△155
預り金の増減額 (△は減少)	△76	145
契約負債の増減額 (△は減少)	28	672
その他	△44	63
小計	642	2,643
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△571	△759
法人税等の還付額	60	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△9
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	△1	△31
投資有価証券の取得による支出	△354	△349
投資有価証券の売却による収入	99	38
貸付金の回収による収入	7	6
貸付けによる支出	△2	-
敷金の差入による支出	△136	-
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	24	-
自己株式の取得による支出	△139	△351
配当金の支払額	△360	△485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822	721
現金及び現金同等物の期首残高	6,978	8,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,156	9,502

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式82,300株の取得と

2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,500株の取得、

2024年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,000株の取得を行い

この結果、自己株式が351百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が791百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計期間の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,476	1,370	8,847	18	8,865	-	8,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	14	37	2	39	△39	-
計	7,499	1,384	8,884	20	8,904	△39	8,865
セグメント利益又は損失(△)	1,438	396	1,835	△22	1,813	△356	1,457

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,269	1,983	12,252	13	12,266	-	12,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	15	56	1	57	△57	-
計	10,309	1,999	12,309	14	12,324	△57	12,266
セグメント利益又は損失(△)	1,782	558	2,341	△18	2,322	△365	1,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△365百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。